

1 貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)

＜法人單位＞

(單位: 円)

[illegible]

2 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

< 法人単位 >

(単位: 円)

経常費用			
研究業務費			
基盤の研究費	433,763,453		
生物資源研究費	978,823,998		
研究開発振興費	<u>9,596,261,399</u>	11,008,848,850	
融資事業費		1,002,098	
人件費		1,185,467,255	
一般管理費		562,745,346	
財務費用			
支払利息	<u>20,491,763</u>	<u>20,491,763</u>	
経常費用合計			<u>12,778,555,312</u>
経常収益			
運営費交付金収益		11,513,086,983	
受託研究等収益		343,806,320	
補助金等収益		16,314,863	
寄附金収益		21,275,146	
納付金収入		139,060,627	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	167,873,312		
資産見返施設費戻入	4,006,046		
資産見返補助金等戻入	157,387,189		
資産見返寄附金戻入	16,699,630		
資産見返物品受贈額戻入	<u>23,486,966</u>	369,453,143	
融資事業収入		5,743,447	
財務収益			
受取利息	37,153,030		
有価証券利息	<u>80,538,892</u>	<u>117,691,922</u>	
雑益		<u>169,211,337</u>	
経常収益合計			<u>12,695,643,788</u>
経常損失			<u>82,911,524</u>
臨時損失			
固定資産除却損		21,694,104	
関係会社株式評価損		<u>4,764,170</u>	<u>26,458,274</u>
臨時利益			
固定資産売却益		<u>280,000</u>	<u>280,000</u>
当期純損失			<u>109,089,798</u>
当期総損失			<u><u>109,089,798</u></u>

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的研究業務支出	△ 317,637,184
生物資源研究業務支出	△ 871,400,973
研究開発振興業務支出	△ 9,575,276,127
融資事業支出	△ 1,002,098
人件費支出	△ 1,318,481,531
その他の業務支出	△ 439,836,389
運営費交付金収入	11,152,191,000
納付金収入	139,060,627
受託研究等収入	547,702,100
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 2,555,842
補助金等収入	17,499,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,685,728
寄附金収入	37,200,000
融資事業収入	9,836,309
長期貸付金の回収による収入	111,300,000
その他の業務収入	648,390,890
小計	<u>134,304,054</u>
利息の受取額	122,029,584
利息の支払額	<u>△ 20,523,741</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 235,809,897

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 1,131,101,068
定期預金の払戻による収入	1,797,529,077
有価証券の取得による支出	△ 458,988,540
有形固定資産の取得による支出	△ 305,307,270
無形固定資産の取得による支出	△ 2,727,750
有形固定資産の売却による収入	400,000
施設整備費補助金収入	261,858,000

投資活動によるキャッシュ・フロー 161,662,449

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資金の受入による収入	795,500,000
リース債務の返済による支出	△ 90,172,199
長期借入金の返済による支出	△ 91,500,000

財務活動によるキャッシュ・フロー 613,827,801

IV 資金増加額 1,011,300,147

V 資金期首残高 1,199,909,282

VI 資金期末残高 2,211,209,429

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	11,008,848,850		
融資事業費	1,002,098		
人件費	1,185,467,255		
一般管理費	562,745,346		
財務費用	20,491,763		
臨時損失	26,458,274	12,805,013,586	
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△ 343,806,320		
寄附金収益	△ 21,275,146		
納付金収入	△ 139,060,627		
融資事業収入	△ 5,743,447		
資産見返寄附金戻入	△ 16,699,630		
財務収益	△ 117,691,922		
雑益	△ 94,677,337		
臨時利益	△ 280,000	△ 739,234,429	
業務費用合計			12,065,779,157
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	607,036,551		
損益外固定資産除却相当額	267,899		607,304,450
III 引当外賞与見積額			
			△ 330,745
IV 引当外退職給付増加見積額			
			35,903,242
IV 機会費用			
政府出資等の機会費用			750,236,497
V 行政サービス実施コスト			
			13,458,892,601

5 注 記

I. 重要な会計方針

平成22年3月30日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されていますが、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & Aの一部改訂について（平成22年4月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

なお、当事業年度においては、独立行政法人会計基準第80第3項の規定により、運営費交付金債務の期末残高 549,634,784円を全額収益に振替え、運営費交付金収益に含めて計上しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	50年
工具器具備品	4年	～	8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、

翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取

引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、284,418,063円です。
4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、38,836,405円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。

6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,352,210円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、107,737,588円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 2,211,209,429円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は12,458,985円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び平成17年の当法人設立時に承継した財政融資資金預託金に限定しています。

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当法人の利益に適合するように管理しています。

借入金は、当法人設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,211,209,429	2,211,209,429	0
(2) 長期財政融資資金預託金	1,200,000,000	1,237,225,919	37,225,919
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,264,947,934	5,449,070,910	184,122,976
(4) 長期貸付金	389,550,000	409,888,440	20,338,440
(5) 長期性預金	1,137,459,346	1,137,831,153	371,807
(6) 未払金	(416,380,871)	(416,380,871)	0
(7) 長期借入金	(455,300,000)	(461,894,427)	(6,594,427)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期財政融資資金預託金(4)長期貸付金(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(6)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 重要な債務負担行為

- ・該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

- ・該当事項はありません。